

令和7年度 養殖魚需給検討会の概要

- 1 日 時 : 令和8年3月10日(火) 13:00~14:00
- 2 場 所 : 水産庁 漁政部第3会議室 及び teams オンライン
- 3 議 題 :
 - (1) 養殖ブリ、養殖カンパチ、養殖マダイの生産・輸出の動向及び令和8年漁期の養殖生産数量ガイドライン(案)(ブリ、カンパチ、マダイ)について
 - (2) その他
- 4 委 員 : 委員名簿参照
- 5 概 要

佐野委員を座長として議事が進められた。事務局から資料1~4に基づき、養殖ブリ、養殖カンパチ、養殖マダイの生産・輸出の動向、養殖生産数量ガイドライン(令和8年漁期)(案)について説明した後、委員から以下の意見が述べられた。

検討会后、国内の需要と均衡すると考えられる国内供給量(案)は、ブリ 8.5万トン、カンパチ 3.0万トン、マダイ 6.5万トンで決定された。

<会議の主なご意見>

- ・ 資料4にて提示された各魚種ガイドライン数量については、ブリ 8.5万トン、カンパチ 3.0万トン、マダイ 6.5万トンにて概ね異論はない。
- ・ ブリ、カンパチ、マダイともにガイドライン数量は令和7年の国内仕向量の予測を上回る数値であり、国内向けの流通量を現状から増加させていく余地があるという認識で、今回の数値が提示されていると理解している。
- ・ 以前からも飼料値上がりの話はあったが、為替の上昇に加え、中東情勢による影響を鑑みて、飼料価格が上昇していくのではと懸念。昨年のは値は高値で推移しており、特にブリではこの価格が継続すればコスト上昇分を吸収できる可能性があるが、今年の生産量は増加する予想であり、価格が下がっていくことでコストを吸収できなくなるのではないか。
- ・ 燃油の高騰も懸念されるが、輸送費等の高騰などによっても生産原価は上昇するため、養殖業界に対する影響が予想される。また、養殖のみならず漁船漁業にとっても大きなダメージになる。養殖魚、天然魚双方の魚価の高騰による更なる魚離れにより、日本の漁業自体の価値を損ねることを懸念している。世界の水産物消費が伸びる中で、輸出を行っている業者からすればその価値は向上していくが、日本の漁業は国内市場中心であるため、国内消費が縮小すればその価値は低下してしまう。養殖魚も天然魚についても、国内消費の拡大や魚食普及を行っていかねばならない時代になっている。
- ・ 餌飼料や燃油など様々な資材が高騰する中で、特にブリの輸出が好調であったものの、海外から求められる大型の原料を今後も供給し続けられるかどうか。今後、大型の原料が生産できず、国内市場に回ってきた場合には、国内価格の下落が懸念される。
- ・ 消費者の視点として、輸出が増加することにより国内向け価格が上昇するという悪いイメージを感じていたが、輸出が伸びる事で産業が成長していくという説明を聞くことができ安心した。有事の際に、養殖魚を国内供給優先で流通させるような動きはあるのかが気になる。
- ・ 生産に係るあらゆる原材料の価格が上昇する一方、コストの増加を価格転嫁し売価に反映させることは容易ではない。適正な価格転嫁により生産者が継続的に生産でき、生産拡大含め意欲的に取り組んでいくにはどうしたらよいか、流通側としても考えたい。
- ・ 特にブリにおいては国内向け価格と輸出向け価格で二極化が進んでおり、生産側と消

- 費側で、魚離れが起きないようにマーケットを創出していく必要。現在は生鮮中心だが、冷凍流通による周年供給の取り組みなど、魚食普及に資するよう取り組んでいきたい。
- ・ 養殖業成長産業化総合戦略にて掲げられている生産目標数量については、生産側の現状を鑑みても生産拡大をできる状況になく、今後もこの目標数量を目指していくのかについては疑問。より現実的な数値である方が、この場においても、より深く施策について議論できると思う。
 - ・ 安定して養殖生産すること自体が難しくなっている。特に環境変動にどう対応していくかが重要。例えばブリは近年高水温で成長や歩留まりも悪かった中で、令和7年はこれらの影響も少なく生育は比較的好調であったが、その反面、生産量が増加すると価格は低下することが見込まれる中、手を打たなければ原価は上がる一方。このような変動の中で売価が生産原価を下回る危惧（原価割れ）もある。マーケットに見合う原価で生産を行う必要があり、種苗・育種、飼料やそれに付随する様々な課題があるが、優先順位を定めて解決に向けた施策を検討してほしい。
 - ・ 生産においては特に高水温の影響が大きいですが、生産側としては養殖手法含め様々な対策を取ってきている。ブリについては、令和7年はモジャコの導入も順調かつ赤潮等の被害も少なかったため、今後の生産量は増えるものと推定。国内向けとなるか輸出向けとなるかは、出荷サイズやマーケットの動向にもよるが、一つ一つ課題を解決し、利益の追求も重要である中で、養殖魚の安定供給も実現しつつ、良い魚を生産しその価値を高めていきたい。
 - ・ 近年は輸出が好調で価格も上昇しており、養殖業者の経営も好調であるようにもイメージされるが、特に円安後の養殖業者の経営データを見れば概ね赤字と見られ、生産者は経営的に厳しい状況にあり、この現状を消費者にも理解いただきたい。何とか養殖生産を日本で維持していくために、マーケット側の議論も踏まえ様々な取り組みをしているが、それも実現できていないのが現状。
 - ・ 留意事項について、資材価格の高騰や環境変化によるコストの増加について価格転嫁していくようにといった記載があるが、これでは、養殖魚の価格全体が高騰している中で、消費者側からすれば更に価格が上がるようにも受け止められる。これ以上に大切な点としては、生産側のコストダウンが挙げられる。コストダウンに対する取組姿勢についても記載してほしい。
 - ・ 一方、これまで養殖業者も漁業者も中々価格転嫁できず、過去に多くの生産者が潰れていったのが実態。日本の生産量が減っても海外から水産物が関税0%で輸入され、そのような状況の中で、国内では生産を効率化出来た漁業者だけが残っている状況。対して輸出中心の国の水産業は、世界のマーケットが拡大していく事で成長産業になっていく。これは国内水産業の構造的な問題である。コストダウンは既に限界まで取り組まれてきている。所得を上げていく事も重要。
 - ・ 国内市場、輸出市場を鑑みても、生産力の維持・増強が重要であり、現状は作りたくても作れないということが産地の状況。業界全体で取り組み、生産力を失わず、そして伸ばしていく事、それが成長産業という事かと思う。生産を伸ばしていくような技術、生産現場の組織・体制について考えていく必要。

以上で閉会とする。